

23年度 政務調査研究事業実施報告書

自由民主党県議団

事 業 名	事 業 内 容
<p>1 主な 調査研究事業 12,853,505円</p>	<p>1 県外先進地等への調査研究</p> <p>(1) 平成 23 年 6 月 13 日から 6 月 15 日</p> <p>①調査先 岡山電気軌道（株） 津山市役所 (財) 高輝度科学研究センター 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」</p> <p>②調査事項 • 都市づくりと路面電車の関係について • 「グルメによるまちおこし」について • 科学技術研究のための大型放射光施設について • 防災対策について</p> <p>③調査議員 古田英士、萩原 清、服部宏昭、風間辰一 西沢正隆、小池 清、高橋岑俊、桃井 進</p> <p>(2) 平成 23 年 6 月 15 日から 6 月 17 日</p> <p>①調査先 広島県議会、県庁 中国経済産業局 山口県立高森みどり中学校・高森高等学校 山口県議会・県庁</p> <p>②調査事項 • ひろしま地産地消推進県民条例について • 広島県の新エネルギー対策について • 中国地域における新エネルギー導入状況について • 併設型の中高一貫教育について • 「住み良い日本一の元気県づくり」について • 議会改革の取り組みについて</p> <p>③調査議員 望月雄内、木下茂人、本郷一彦、垣内基良 小松 稔、丸山栄一</p> <p>(3) 平成 23 年 8 月 1 日から 8 月 2 日</p> <p>①調査先 群馬大学重粒子線医学研究センター 都留市役所 イオンモール（株）イオンモール甲府昭和店</p> <p>②調査事項 • 重粒子線がん治療の現状について • 新エネルギー対策の小水力発電所について • 地域における大型店舗の実情について</p> <p>③調査議員 下崎 保、古田英士、萩原 清、服部宏昭 望月雄内、木下茂人、小松 稔、丸山栄一 今井 敦</p>

(4) 平成 23 年 10 月 11 日から 10 月 12 日

①調査先 名取市、仙台市、塩釜市、石巻市、南三陸町
気仙沼市、陸前高田市

②調査事項 ・東日本災害被災地の復旧状況について

③調査議員 西沢正隆、小松 稔、丸山栄一、今井 敦
桃井 進

(5) 平成 23 年 12 月 14 日から 12 月 16 日

①調査先 愛媛県武道館
坂の上の雲ミュージアム
内子町役場・議会
四国電力（株）伊方発電所
別府市役所・議会

②調査事項 ・県立武道館の概況について
・魅力的なまちづくりと中核的施設について
・町並みの保存について
・エネルギーの安定供給について
・温泉を活用した観光まちづくりについて

③調査議員 古田英士、村石正郎、垣内基良、小池 清
小松 稔、丸山栄一、今井 敦、桃井 進

(6) 平成 23 年 12 月 15 日から 12 月 17 日

①調査先 公立大学法人 国際教養大学
能代森林資源利用協同組合 能代バイオマス発電所
青森県議会・県庁
青森県立郷土館

②調査事項 ・特色ある公立大学の運営状況について
・木質バイオマスの有効利用について
・ドクターヘリの運航状況について
・歴史、文化振興の取り組みについて

③調査議員 萩原 清、服部宏昭、望月雄内、木下茂人
本郷一彦、平野成基、西沢正隆

(7) 平成 24 年 3 月 29 日から 3 月 30 日

①調査先 川崎市 浮島太陽光発電所
新宿区早稲田商店会

②調査事項 ・自然エネルギー対策について
・商店街活性化の取り組みについて

③調査議員 古田英士、萩原 清、木下茂人、村石正郎
本郷一彦、西沢正隆、垣内基良、小池 清
小松 稔、丸山栄一、今井 敦、高橋岑俊

(3月29日の県選出所属国會議員との意見交換と合わせ実施)

2 県内現地機関等への調査研究

(1) 平成 23 年 8 月 29 日から 8 月 30 日

①調査先 朝日村役場、松本児童相談所、信濃学園
波田学園、松本建設事務所、水産試験所
生坂村役場、筑北村立聖南中学校

②調査事項

- ・里山整備と獣害防護柵設置状況及び梅雨災害について
- ・子供たちを取り巻く環境の現況について
- ・知的障害児施設の指定管理者制度移行について
- ・児童自立支援施設の現況について
- ・県道の道路改良について
- ・水産に関する研究と優良種苗の供給について
- ・元気づくり支援金の利用事例について
- ・中学校の教育現場と不登校について

③調査議員 垣内基良、清沢英男、小池 清、丸山栄一
今井 敦、高橋岑俊、桃井 進

(2) 平成 23 年 11 月 17 日から 11 月 18 日

①調査先 岡谷技術専門校、岡谷市役所、工業技術総合センター、福祉大学校、諏訪地方事務所、蓼科観光協会、富士見町役場

②調査事項

- ・農業生物研究所の現況について
- ・豪雨災害箇所の復旧状況等について
- ・観光の現況について
- ・森林整備箇所の状況について
- ・技術専門校の現況について
- ・工業技術総合センターの現況について
- ・福祉大学校の現況について

③調査議員 垣内基良、清沢英男、小池 清、丸山栄一
今井 敦、高橋岑俊、桃井 進

3 県政全般に関する調査研究

佐久支部以下 20 支部において県政全般について、調査研究活動を実施。（別紙活動事項のとおり。）

(別紙)

平成23年度 支部調査研究活動事項

自由民主党県議団

各支部における調査研究については、原則として県政全般にわたる調査研究を分担して実施することとするが、重点項目は次のとおりとする。

なお、各支部において実施する調査研究活動が県議団活動として相応しいか疑義が生じる場合には、その都度協議するものとする。

○調査項目

- (1) 県行政の総合的な企画調整について
- (2) 県民生活及び芸術文化について
- (3) 県の財政事情について
- (4) 市町村の行財政について
- (5) 行政組織・機構及び県有財産の管理について
- (6) 私学振興対策について
- (7) 警察施設及び装備の整備について
- (8) 防犯及び少年非行防止対策について
- (9) 交通指導取締り対策及び交通安全施設の整備について
- (10) 社会福祉の充実について
- (11) 医療対策について
- (12) 公衆衛生対策について
- (13) 商業及び工業の振興について
- (14) 雇用・人材育成及び労働対策について
- (15) 観光の振興について
- (16) 国際交流について
- (17) 環境保全対策について
- (18) 廃棄物対策について
- (19) 農業及び水産業の振興対策について
- (20) 農業・農村の活性化対策について
- (21) 林業の振興対策について
- (22) 林業・山村の活性化対策について
- (23) 森林整備について

- (24) 危機管理対策について
- (25) 道路整備事業について
- (26) 河川・砂防等治水事業について
- (27) 都市計画事業について
- (28) 高速自動車国道関連公共土木施設の整備について
- (29) 北陸新幹線事業について
- (30) 住宅及び建築行政について
- (31) 災害・防災対策について
- (32) 学力の向上について
- (33) 児童・生徒の健全育成について
- (34) 中等教育の改善充実について
- (35) 教育環境の整備充実について
- (36) 人権教育及び特別支援教育の充実について
- (37) 文化・スポーツの振興及び文化財の保護について
- (38) 教育機関の運営について
- (39) 公営企業の管理運営について

2 主な
研修事業

342,062 円

- 1 会派としての研修・勉強会の開催
- (1) 第3次長野県男女共同参画計画について
①実施期日 平成23年6月8日
②講師 企画部 人権・男女共同参画課長
塚田 吉彦 氏
- (2) リニア中央新幹線について
①実施期日 平成23年6月8日
②講師 企画部 企画部長 黒田 和彦 氏
- (3) 浜岡原子力発電所全面停止に伴う電力需要への対応について
①実施期日 平成23年6月23日
②講師 環境部 温暖化対策課長 中島 恵理 氏
- (4) 23年6月補正予算について
①実施期日 平成23年6月23日
②講師 総務部 財政課長 奥田 隆則 氏
- (5) 震災に対応した特別誘客プロモーションについて
①実施期日 平成23年6月23日
②講師 観光部 観光振興課長 秋山 優一 氏
- (6) 「国連軍縮会議 in 松本」開催支援事業について
①実施期日 平成23年6月23日
②講師 観光部 国際課長 浅井 秋彦 氏
- (7) 長野県県税条例の一部を改正する条例について
①実施期日 平成23年6月29日
②講師 総務部 税務課長 小林 邦彦 氏
- (8) 最近の経済情勢について
①実施期日 平成23年9月7日
②講師 商工労働部 産業政策課長 石原 秀樹 氏
- (9) 信州型事業仕分けの仕分け結果について
①実施期日 平成23年9月7日
②講師 総務部 行政改革課長 青木 弘 氏
- (10) 23年9月補正予算について
①実施期日 平成23年9月21日
②講師 総務部 財政課長 奥田 隆則 氏

- (11) 入札制度の改定について
①実施期日 平成 23 年 9 月 28 日
②講師 建設部 技術管理室長 波間 寛 氏
- (12) 長野県のがんの現状等について
①実施期日 平成 23 年 10 月 4 日
②講師 健康福祉部 健康長寿課長 小林 良清 氏
- (13) 浅川ダムの F-V 断層について
①実施期日 平成 23 年 10 月 4 日
②講師 建設部 河川課長 鎌田 朝秀 氏
- (14) 私立学校等の現状について
①実施期日 平成 23 年 11 月 10 日
②講師 総務部 情報公開・私学課長 塩谷 幸隆 氏
- (15) 長野県の医療・福祉の現状について
①実施期日 平成 23 年 11 月 10 日
②講師 健康福祉部 健康福祉課長 清水 深 氏
- (16) 23 年 11 月補正予算について
①実施期日 平成 23 年 11 月 22 日
②講師 総務部 財政課長 奥田 隆則 氏
- (17) 長野県行政・財政改革方針（仮称）骨子案について
①実施期日 平成 23 年 11 月 22 日
②講師 総務部 行政改革課長 青木 弘 氏
- (18) 長野以北並行在来線経営基本計画（案）について
①実施期日 平成 24 年 2 月 24 日
②講師 企画部 並行在来線対策室長 関 昇一郎 氏

	<p>2 地方自治政策課題研修会の参画</p> <p>①実施期日 平成 24 年 1 月 17 日</p> <p>②テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄村における震災対応について 講師 栄村 村長 島田 茂樹 氏 ・被害記録を教訓とした災害対策について 講師 新潟大学災害・復興科学研究所 准教授 ト部 厚志 氏 <p>③出席議員 本郷団長他</p>												
3 主な 広報事業 11,025,510 円	<p>1 自民党会派だより及び県政だよりの発行。</p> <p>2 ホームページの開設。</p> <p>3 県政報告会の開催</p>												
4 各種会議等 開催事業 923,213 円	<p>1 県選出所属国會議員との意見交換</p> <p>(1) 実施期日 平成 23 年 12 月 13 日</p> <p>①テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24 年度国の予算・施策に対する要望等について ・11 月定例県議議会における議論等について <p>②出席者</p> <table> <tbody> <tr> <td>国會議員</td> <td>吉田参議院議員以下</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>自由民主党県議団</td> <td>本郷団長以下</td> <td>1 2 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施期日 平成 24 年 3 月 29 日</p> <p>①テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 月定例県議議会における議論等について <p>②出席者</p> <table> <tbody> <tr> <td>国會議員</td> <td>吉田参議院議員以下</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>自由民主党県議団</td> <td>本郷団長以下</td> <td>1 3 名</td> </tr> </tbody> </table>	国會議員	吉田参議院議員以下	4 名	自由民主党県議団	本郷団長以下	1 2 名	国會議員	吉田参議院議員以下	4 名	自由民主党県議団	本郷団長以下	1 3 名
国會議員	吉田参議院議員以下	4 名											
自由民主党県議団	本郷団長以下	1 2 名											
国會議員	吉田参議院議員以下	4 名											
自由民主党県議団	本郷団長以下	1 3 名											

	<p>2 知事との懇談及び意見交換</p> <p>(1) 実施期日 平成 23 年 12 月 9 日</p> <p>①テーマ 平成 24 年度当初予算編成並びに施策について</p> <p>②出席者 阿部知事 自由民主党県議団 本郷団長他</p>
	<p>3 各種団体等との県政懇談及び意見交換</p> <p>(1) 実施期日 平成 23 年 11 月 16 日から 11 月 22 日</p> <p>①テーマ 県の予算・施策に対する課題等について</p> <p>②出席者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会議長会、看護協会、歯科医師会、薬剤師会、歯科衛生士会、歯科技工士会、柔道整復師会、栄養士会、森林組合、建設業協会、商工会議所連合会 ・商工会連合会、中小企業団体中央会、生活衛生同業組合 ・不動産協会、林業振興協会、トラック協会、バス協会等 ・自由民主党県議団 本郷団長他
	<p>4 会派会議の開催 54 回</p>
5 資料整備 (資料作成費及び 資料購入費)	<p>1 政策図書購入・新聞購読代、新聞スクラップ等各種資料を収集整備。</p> <p>2 県政に関する調査に付随する資料作成。</p>
3,227,399 円	
6 事務費 9,391,860 円	電話、FAX、郵便料等通信費、コピー等印刷費、事務用品購入費、支部の事務所貸借料・光熱水費等経費。
7 人件費 25,488,053 円	調査研究に係る支部補助職員並びに会派事務局職員の人事費